



Denkei

第77期事業報告書

2021年4月1日－2022年3月31日

 **日本電計株式会社**

証券コード：9908

TECHNICAL PARTNER

日本電計の経営理念

日本電計の経営理念は、次の5つです。

- 1 顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、信頼される
エクセレントパートナーになる。
- 2 公正にして明朗な社会の実現に向けて、尊敬される
ベスト・コンプライアンス（法令遵守）カンパニーになる。
- 3 地球環境の回復と維持保全を図る、生きている地球のグリーンパートナーになる。
- 4 最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、
ボランティア（自発的貢献）・グローバルカンパニーになる。
- 5 活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、健全経営の
ヘルシーカンパニーになる。

「ユーザーと共に計測を見つめ、メーカーと共に計測を極める」を合言葉に
経営理念の実現に向けて、私たちは、エレクトロニクスのソリューションビジネスを展開しています。

株主の皆様へ

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 当社2022年3月期の事業報告書をお届けするにあたり、社長交代のご挨拶を兼ね、営業の概況についてご報告申し上げます。
 今後も持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

《当期の経営成績》

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響が続くもののワクチン接種の進展により経済活動に回復の兆しがみられ、海外でも欧米や中国を主体に景気の回復が進みました。一方、コロナ禍での半導体等部品不足がサプライチェーンの混乱を招き、経済活動を押し下げる要因となっております。また、米中貿易摩擦やロシアのウクライナ侵攻による半導体不足の深刻化やエネルギー・資源価格の高騰もあり、世界経済の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、当社の主要ユーザーである自動車業界では、生産調整は続くものの、世界的な脱炭素化の流れを受け、電気自動車や燃料電池などの新エネルギー開発や、ADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資がなされております。電子・電機業界でも、DXに代表される電子化・デジタル化の流れが加速し、5G関連の社会インフラ整備やIoT等の投資が増加しております。こうした状況下、当社グループは「INNOVATION2030 2021～2030 成長戦略について」（2020年6月24日発表）、並びに「INNOVATION2030 Ver1.0」中期経営計画」（2021年6月1日発表）に基づき、テクニカル商社への転換を図り収益性を高めるため、成長市場への積極的な取り組みやシステム提案力の強化を図ってまいりました。

この結果、個別では売上高が78,054百万円（前年同期比11.6%増）となりました。増収効果や粗利益率の向上により、売上総利益は8,273百万円（同1,102百万円増）となりました。販売管理費で賃金引上げによる人件費の増加や、DX化に伴うシステム投資、経営基盤強化のためのコンサル費用を計上しましたが、営業利益は2,212百万円（同505百万円増）となりました。円安進行による為替差益の増加もあり経常利益は2,549百万円（同470百万円増）となりました。

国内子会社では、校正サービスを請負うユウアイ電子株式会社や各種試験機器を製造するアイコーエンジニアリング株式会社は堅調な業績を確保しました。海外子会社では、コロナ禍で影響を受けた米国・インドの販売子会社と、中国で受託試験場を運営する子会社の業績は苦戦しましたが、他の販売子会社は総じて堅調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は91,857百万円（同11.1%増）となりました。営業利益は2,664百万円（同772百万円増）、経常利益は3,030百万円（同897百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,252百万円（同785百万円増）となりました。

《次期見通し》

世界経済の不透明感が高まっていますが、自動車業界ではEVや燃料電池、ADAS・自動運転の開発に向けた積極的な投資が引き続き見込まれ、電子・電機業界でもDX実現に向けた5Gの環境整備やIoT分野等への積極的な投資が想定されます。

当社グループでは、事業推進統括部を新設して傘下の組織を再編しお客様の幅広いニーズにお応えするシステム提案型営業に注力すると共に、海外営業拠点網を活用しお客様のニーズをスピーディーかつワールドワイドに把握しお応えする体制も整備してまいります。

また、社内のDX化を推進し、BtoBビジネスやデータ活用による新たなビジネスチャンスの創設等を図ってまいります。新たな人事制度の構築により社員のレベルアップとテクニカル商社への転換に向けた有能な技術系人材の確保にも注力してまいります。システム化や業務フロー見直しによる効率化を進め、利益の確保に努めてまいります。

収益力の増強と管理体制の強化の両立を目指し、今後も業界のリーディングカンパニーとして精励する所存であります。

通期の連結業績見込みにつきましては、世界経済の不透明性から予断を許さない状況が続きますが、世界的に経済活動が回復すると仮定し、売上高1,000億円、営業利益34億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を想定しております。



代表取締役社長

森田 幸哉

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	7,279,792	8,174,474
受取手形及び売掛金	30,502,375	31,170,767
電子記録債権	3,014,773	3,562,364
商品及び製品	1,587,833	4,112,046
仕掛品	76,289	86,535
原材料及び貯蔵品	78,290	83,522
その他	1,129,999	1,639,421
貸倒引当金	△107,064	△159,562
流動資産合計	43,562,290	48,669,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,569,083	2,513,666
車両運搬具	64,229	62,758
工具、器具及び備品	806,110	783,057
土地	1,602,602	1,602,602
リース資産	10,258	290,266
建設仮勘定	31,135	168,281
有形固定資産合計	5,083,420	5,420,632
無形固定資産		
ソフトウェア	44,987	161,390
ソフトウェア仮勘定	—	48,168
リース資産	7,712	13,427
その他	52,782	56,078
無形固定資産合計	105,482	279,064
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388,446	1,404,201
関係会社株式	22,377	12,777
関係会社出資金	—	18,431
長期貸付金	33,925	1,650
繰延税金資産	117,061	182,250
その他	660,011	712,593
貸倒引当金	△13,212	△58,438
投資その他の資産合計	2,208,609	2,273,466
固定資産合計	7,397,512	7,973,163
資産合計	50,959,802	56,642,733

科目	期別 前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,541,541	17,990,839
短期借入金	6,919,308	7,970,096
リース債務	4,455	149,901
未払法人税等	610,557	844,327
その他	1,569,591	1,918,588
流動負債合計	26,645,454	28,873,753
固定負債		
長期借入金	2,485,665	3,651,203
リース債務	15,908	182,734
繰延税金負債	20,102	12,175
退職給付に係る負債	146,913	129,330
その他	500	500
固定負債合計	2,669,088	3,975,943
負債合計	29,314,543	32,849,696
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,419,425	1,417,158
利益剰余金	17,850,083	19,513,779
自己株式	△30,073	△31,353
株主資本合計	20,398,605	22,058,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432,602	443,928
為替換算調整勘定	2,822	537,505
その他の包括利益累計額合計	435,425	981,434
非支配株主持分	811,229	752,848
純資産合計	21,645,259	23,793,037
負債純資産合計	50,959,802	56,642,733

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高		82,669,514	91,857,312
売上原価		72,981,886	80,404,577
売上総利益		9,687,627	11,452,734
販売費及び一般管理費		7,795,396	8,788,066
営業利益		1,892,231	2,664,668
営業外収益			
受取利息		34,544	31,962
受取配当金		25,206	31,510
仕入割引		39,298	39,987
為替差益		114,192	290,227
補助金収入		35,469	38,788
その他		91,462	92,756
営業外収益合計		340,173	525,233
営業外費用			
支払利息		76,284	102,547
持分法による投資損失		13,178	12,383
貸倒引当金繰入額		—	40,000
その他		10,116	4,447
営業外費用合計		99,579	159,378
経常利益		2,132,825	3,030,523
特別利益			
固定資産売却益		1,061	5,352
投資有価証券売却益		70,034	200,204
特別利益合計		71,096	205,557
特別損失			
固定資産売却損		—	499
固定資産除却損		3,604	572
投資有価証券評価損		50,638	—
特別損失合計		54,242	1,072
税金等調整前当期純利益		2,149,679	3,235,008
法人税、住民税及び事業税		763,458	1,067,281
法人税等調整額		△37,991	△60,010
法人税等合計		725,466	1,007,271
当期純利益		1,424,213	2,227,737
非支配株主に帰属する 当期純損失(△)		△42,621	△24,473
親会社株主に帰属する当期純利益		1,466,835	2,252,211

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,573,836	△539,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		△311,408	△280,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,237,384	1,467,378
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,596	299,980
現金及び現金同等物の増減額		2,026,640	947,349
現金及び現金同等物の期首残高		4,821,759	6,848,400
現金及び現金同等物の期末残高		6,848,400	7,795,749

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		3,850,971	4,437,330
受取手形		272,627	228,443
電子記録債権		3,014,773	3,551,418
売掛金		27,563,655	27,962,879
商品		1,199,954	2,889,652
前渡金		143,885	160,597
前払費用		11,355	34,601
その他		268,382	175,181
貸倒引当金		△678	△1,002
流動資産合計		36,324,927	39,439,103
固定資産			
有形固定資産			
建物		2,285,892	2,236,276
構築物		1,675	1,468
車両運搬具		637	2,816
工具、器具及び備品		144,508	171,719
土地		1,315,789	1,315,789
リース資産		8,582	6,646
建設仮勘定		26,006	130,300
有形固定資産合計		3,783,092	3,865,016
無形固定資産			
借地権		3,806	3,806
ソフトウェア		24,696	138,539
ソフトウェア仮勘定		—	48,168
その他		15,315	15,315
無形固定資産合計		43,817	205,829
投資その他の資産			
投資有価証券		1,346,542	1,354,557
関係会社株式		1,640,719	1,640,719
出資金		10	10
関係会社出資金		926,112	926,112
長期貸付金		31,000	—
従業員に対する長期貸付金		2,925	1,650
関係会社長期貸付金		295,200	642,050
破産更生債権等		25,347	64,973
その他		558,087	554,559
貸倒引当金		△13,212	△58,438
投資その他の資産合計		4,812,733	5,126,194
固定資産合計		8,639,643	9,197,040
資産合計		44,964,571	48,636,144

科目	期別	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形		4,222,161	4,427,138
買掛金		12,814,522	12,736,731
短期借入金		4,100,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金		1,992,856	1,176,188
リース債務		2,069	2,101
未払金		7,340	7,698
未払費用		586,578	604,121
未払法人税等		395,416	617,913
前受金		157,007	—
契約負債		—	181,128
預り金		87,205	93,880
その他		261,513	2,610
流動負債合計		24,626,670	25,849,513
固定負債			
長期借入金		2,464,290	3,621,436
リース債務		7,356	5,254
繰延税金負債		7,162	3,407
その他		500	500
固定負債合計		2,479,308	3,630,597
負債合計		27,105,979	29,480,110
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,159,170	1,159,170
資本剰余金		—	—
資本準備金		1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計		1,333,000	1,333,000
利益剰余金			
利益準備金		137,800	137,800
その他利益剰余金		—	—
別途積立金		4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金		10,510,775	11,802,014
利益剰余金合計		14,958,575	16,249,814
自己株式		△30,073	△31,353
株主資本合計		17,420,671	18,710,631
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		437,920	445,401
評価・換算差額等合計		437,920	445,401
純資産合計		17,858,592	19,156,033
負債純資産合計		44,964,571	48,636,144

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高		69,935,071	78,054,848
売上原価		62,763,864	69,781,376
売上総利益		7,171,206	8,273,471
販売費及び一般管理費		5,464,464	6,061,108
営業利益		1,706,741	2,212,363
営業外収益			
受取利息		12,388	14,261
受取配当金		226,154	63,187
仕入割引		38,696	39,241
貸倒引当金戻入額		22,735	—
為替差益		74,621	269,601
その他		47,547	45,330
営業外収益合計		422,144	431,622
営業外費用			
支払利息		47,694	51,528
貸倒引当金繰入額		—	40,000
その他		2,460	2,821
営業外費用合計		50,155	94,350
経常利益		2,078,730	2,549,635
特別利益			
投資有価証券売却益		70,034	200,204
特別利益合計		70,034	200,204
特別損失			
固定資産売却損		—	237
固定資産除却損		73	112
投資有価証券評価損		50,638	—
関係会社株式評価損		35,781	—
特別損失合計		86,492	349
税引前当期純利益		2,062,271	2,749,490
法人税、住民税及び事業税		655,305	888,081
法人税等調整額		△11,009	△18,346
法人税等合計		644,295	869,734
当期純利益		1,417,976	1,879,755

トピックス

投資家情報リニューアル

当社ホームページの投資家情報をよりわかりやすく、使いやすくご提供することを目的として2021年12月にリニューアルいたしました。

この度のリニューアルでは、ご覧頂く株主・投資家の皆様の視点に立ち、当社のこれまでの歴史、事業戦略や概況などをお伝えできるようコンテンツの拡充を行い、併せて全面的なデザインの一新を行いました。

主なリニューアル点は、以下のとおりです。

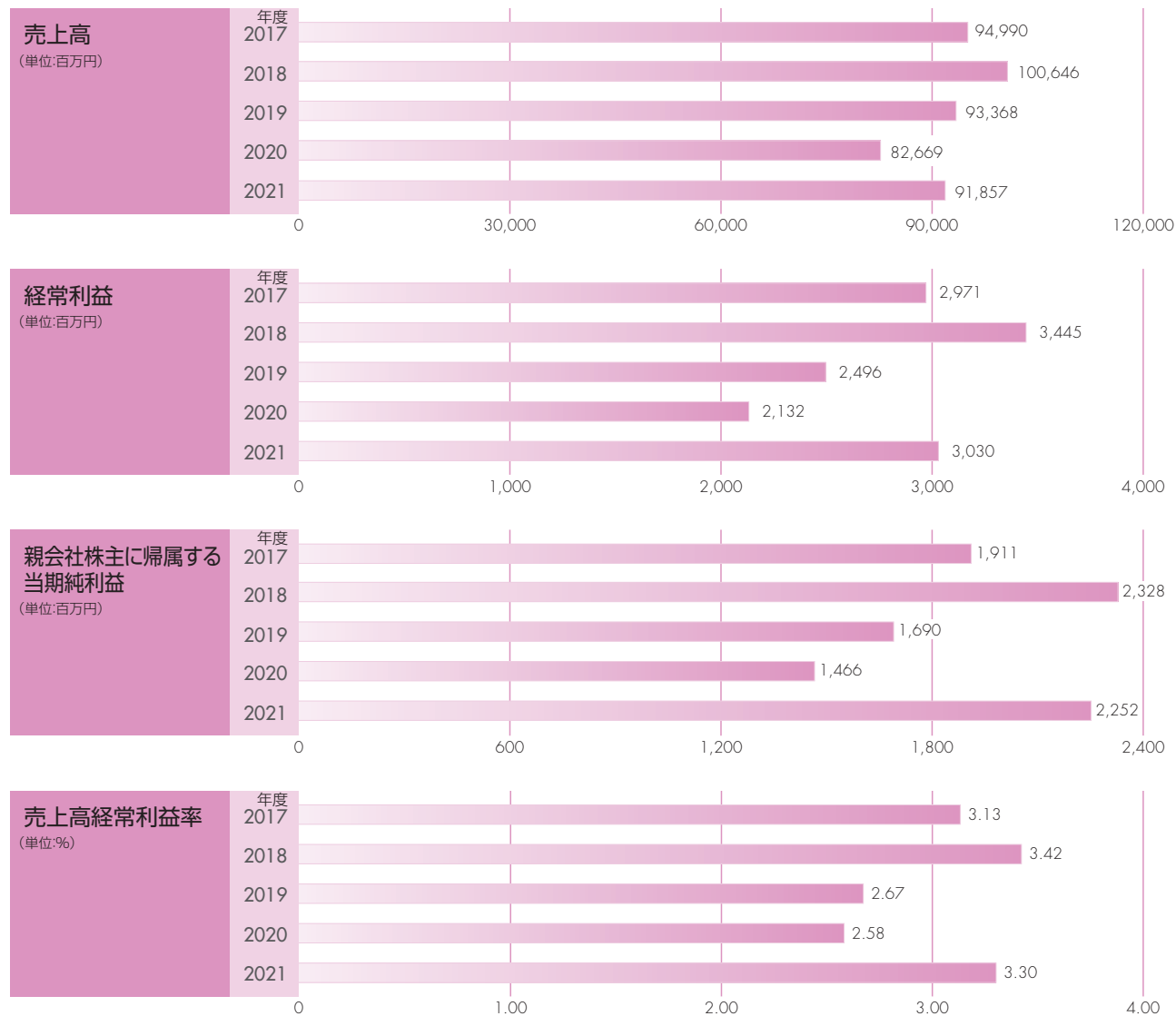
- ・投資家情報トップページの利便性の向上
- ・個人投資家向けページの設置
- ・財務業績情報の充実
- ・各コンテンツへの導線の改善



当社はホームページを株主・投資家の皆様との重要なコミュニケーションツールの一つと捉え、今後も皆様にとって有益な情報を正確かつタイムリーにお届けし、公正・公平な情報開示に努めてまいります。

業績の推移

業績の推移（連結）



会社概要 (2022年3月31日現在)

社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5-14-12
設立年月日	1950年9月4日
公開市場	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)
発行済株式数	11,818,507株 ※2022年1月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。
資本金	1,159百万円
売上高	91,857百万円 (2022年3月期・連結) 100,000百万円 (2023年3月期予想・連結)
従業員数	1,095名 (連結)、539名 (個別)
事業所	営業拠点として国内50拠点・海外47拠点 (現地法人含むグループ)
事業内容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、コンピュータ及び関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。約5,000社のメーカーの数万種に及びアイテムを、多様化するユーザーニーズに対応して販売。

役員 (2022年4月1日現在)

取締役	
代表取締役会長	柳 丹峰
代表取締役社長	森田 幸哉
常務取締役	社長特命担当 監査・コンプライアンス推進役 和田 史宣
常務取締役	営業本部長 梶原 琢也
取締役	営業本部副本部長 海外営業統括部長 タイ・インドネシア・シンガポール・ マレーシア・ベトナム・インド・ フィリピン・アメリカエリア担当 菊田 嘉
取締役	管理本部長 秋山 昌彦
取締役	佐久間 涼
取締役	佐藤 哲
取締役監査等委員	藤原 敏夫
取締役監査等委員	小倉 義夫
取締役監査等委員	松本 善夫

執行役員	
上席執行役員	営業本部副本部長 国内営業統括部長 木村 裕二 神奈川・東海中部エリア担当
上席執行役員	北陸甲信越・首都圏エリア担当 高橋 浩次
上席執行役員	電計貿易 (上海) 有限公司 総経理 電計科技发展 (上海) 有限公司 総経理 曹 晔峰
執行役員	京滋関西・中四国・ 九州エリア担当 小泉 伸二
執行役員	東北・北関東エリア担当 土屋 公彦
執行役員	中国・香港・台湾・ 韓国エリア担当 加納 正巳
執行役員	経理部長 荻場 泰彦
執行役員	事業推進統括部長 須田 克彦
執行役員	管理本部長付 井上 和磨
執行役員	国際センター長 安食 信司
執行役員	ユウアイ電子(株) 代表取締役社長 荒川 克之

国内 50拠点 568名

○営業所

仙台（仙台市）、郡山（郡山市）、宇都宮（宇都宮市）、ひたちなか（ひたちなか市）、茨城（つくば市）、群馬（太田市）、埼玉（さいたま市）、長岡（長岡市）、長野（長野市）、松本（松本市）、山梨（甲府市）、金沢（金沢市）、千葉（千葉市）、東京（台東区）、東京南（品川区）、東京西（調布市）、多摩（八王子市）、川崎（横浜市）、横浜（横浜市）、厚木（厚木市）、湘南（平塚市）、三島（駿東郡）、浜松（浜松市）、名古屋（長久手市）、刈谷（知立市）、三重（四日市市）、滋賀（栗東市）、京都（京都市）、大阪（吹田市）、兵庫（明石市）、岡山（倉敷市）、広島（広島市）、福岡（福岡市）、熊本（菊池郡）、鹿児島（霧島市）

○センター

国際センター（台東区）

○サテライト

秋田（由利本荘市）、大分（大分市）

○ウェブショップ

計測器ワールド（台東区）

○国内子会社

アイコーエンジニアリング㈱（東大阪市、江東区、長久手市、厚木市）、ユウアイ電子㈱（川越市、吹田市、知立市、菊池郡）、
㈱エイリイ・エンジニアリング（飯能市）、未来B計画㈱（新宿区）、新栄電子計測器㈱（藤沢市）

海外 47拠点 424名

○海外支店

シンガポール（シンガポール）

○海外子会社

電計貿易（上海）有限公司（上海閔行、上海浦東、上海浦西、上海嘉定、大連、北京、天津、青島、蘇州、常熟、無錫、鄭州、南京、杭州、廈門、南昌、深圳、広州、東莞、珠海、成都、武漢、重慶、合肥）、電計科技開発（上海）股份有限公司（上海浦西、上海浦東）、電計科技開発（蘇州）有限公司（蘇州）、電計科技發展（上海）有限公司（上海閔行、深圳、長春）、日本電計（香港）有限公司（九龍）、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.（台北）、NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.（クアラルンプール、ペナン）、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.（バンコク、レムチャバン）、ND KOREA CO.,LTD.（水原）、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.（ハノイ、ホーチミン）、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.（グルガオン、バンガロール、チェンナイ）、PT.NIHON DENKEI INDONESIA（ジャカルタ、チカラン）、NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.（ラグナ）、DENKEI CORPORATION AMERICAS（シカゴ）

営業拠点の他に本社、2つの支援部門（横浜試験室、商品センター）、4つの推進部（ソリューション事業推進部、オートモーティブ市場推進部、海外事業推進部、マーケティング部）103名がお客様のニーズを強力にサポートします。

発行可能株式総数 22,500,000株

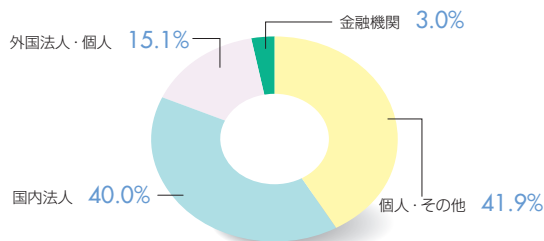
発行済株式の総数 11,818,507株

株主数 4,110名

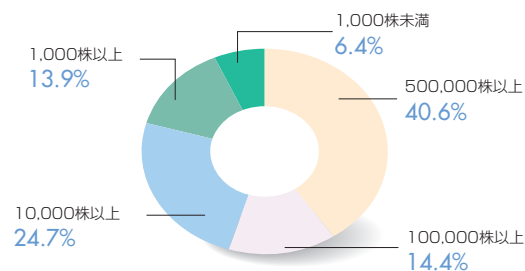
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	所有比率
あいホールディングス株式会社	2,342,400株	19.81%
有限会社高田興産	1,115,419	9.43
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	768,600	6.50
日本電計取引先持株会	566,400	4.79
日本電計従業員持株会	333,966	2.82
株式会社エヌエフホールディングス	257,550	2.17
菊水電子工業株式会社	236,820	2.00
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002	225,000	1.90
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	179,301	1.51
野村信託銀行株式会社 (投信口)	150,000	1.26

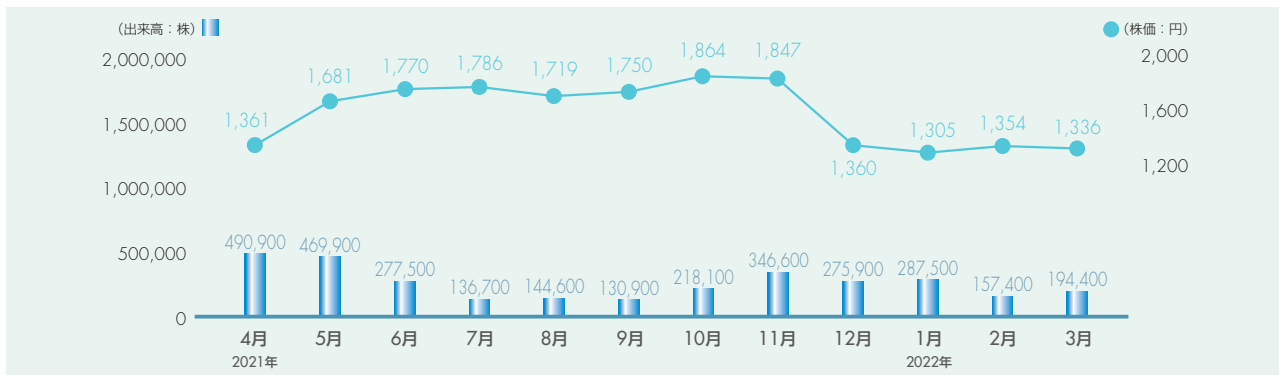
所有者別株式分布



所有株数別株式分布



株価と出来高



*2021年12月31日を基準日、2022年1月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。

■ ホームページのご案内



<https://www.n-denkei.co.jp/>

日本電計 検索

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して企業情報や財務情報等を積極的に開示しております。是非一度ご覧ください。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

定時株主総会基準日 3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

剰余金支払株主確定日 期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階
東京証券代行株式会社

郵便物送付先 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
(お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

単元株式数 100株

公告方法 電子公告 インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.n-denkei.co.jp/>) に掲載いたします。
事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、株主確定日(期末・中間基準日等)前の一定期間、受付が停止されますので、ご注意ください。受付停止期間の詳細につきましては、各お申出先にご確認ください。

・未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

 **日本電計株式会社**

本社 〒110-0005 東京都台東区上野5-14-12
TEL 03-5816-3551 FAX 03-5816-3550
<https://www.n-denkei.co.jp>

表紙写真

撮影場所：富山県中新川郡立山町

ミクリガ池から望む「立山連峰」

